

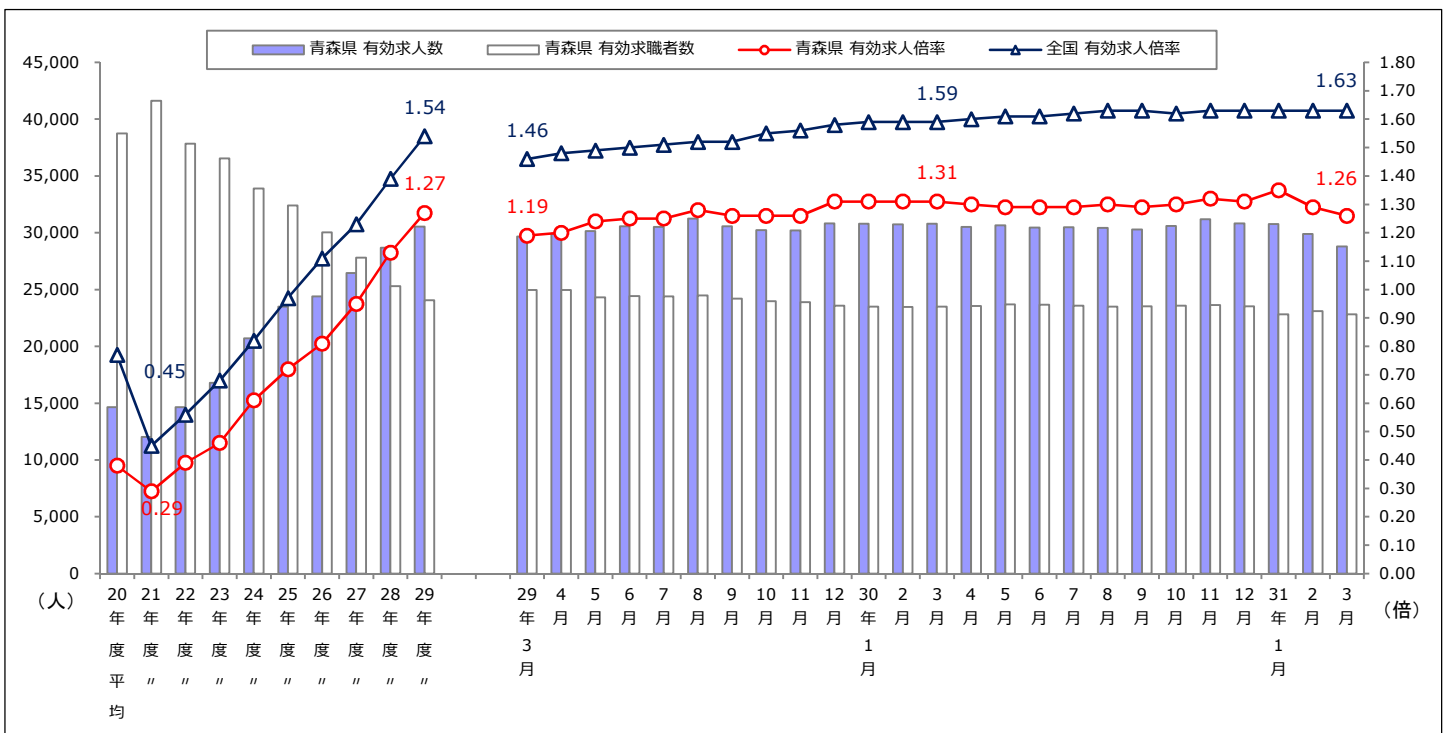
平成31年4月26日(金)
午前8:30解禁

担当 青森労働局職業安定部
職業安定部長 井上 靖治
地方労働市場情報官 南 士氏
電話 017(721)2000

平成31年3月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.74倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

- ①有効求人倍率は季調値で1.26倍と、前月を0.03ポイント下回り、原数値は1.30倍で、前年同月を0.01ポイント下回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.87倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は28,787人で、前月比3.7%(1,099人)減少。有効求職者数(季調値)は22,835人で、前月比1.2%(275人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.38倍で、前月を0.02ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.74倍と、前月と比べて0.04ポイント下回った。原数値は1.79倍で前年同月を0.06ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は10,059人で、前月比8.3%(912人)減少。新規求職申込件数(季調値)は5,794件で、前月比6.1%(379件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.97倍で、前月を0.06ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,015人で、前年同月比8.8%(1,065人)減少した。
 - ・新規求人を産業別にみると、農、林、漁業(18.5%、54人増;346人)、学術研究、専門・技術サービス業(40.3%、60人増;209人)、複合サービス事業(60.3%、35人増;93人)、サービス業(7.8%、106人増;1,463人)等で増加し、建設業(0.2%、3人減;1,503人)、製造業(21.0%、197人減;741人)、情報通信業(31.0%、40人減;89人)、運輸業、郵便業(13.1%、78人減;518人)、卸売業、小売業(20.8%、428人減;1,626人)、宿泊業、飲食サービス業(3.1%、30人減;932人)、生活関連サービス、娯楽業(7.1%、28人減;368人)、医療、福祉業(14.9%、429人減;2,448人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,479人で、全体に占める割合は40.7%となり前年同月を0.5ポイント下回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,379人で、前年同月比4.6%(1,461人)減少した。
 - ・正社員求人は12,916人で、前年同月比2.0%(266人)減少した。全体に占める割合は42.5%となり、前年同月を1.1ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は6,164件で、前年同月比11.8%(822件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は10.8%(192件)減少し、離職者は15.4%(382件)減少、無業者は3.1%(10件)増加した。離職者のうち事業主都合は前年同月比22.6%(155件)減少し、自己都合は13.7%(233件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,310人で、前年同月比3.8%(933人)減少した。
- ⑦就職件数は3,206件で、前年同月比7.3%(251件)減少し、就職率は52.0%で前年同月を2.5ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年3月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		31年 3月	31年 2月	30年 3月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,310	23,332	24,243	▲ 3.8	▲ 1.2
	2 新規求職申込件数 (件)	6,164	6,116	6,986	▲ 11.8	▲ 6.1
	3 月間有効求人数 (人)	30,379	29,566	31,840	▲ 4.6	▲ 3.7
	4 新規求人数 (人)	11,015	10,982	12,080	▲ 8.8	▲ 8.3
	5 就職件数 (件)	3,206	2,159	3,457	▲ 7.3	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.30	1.27	1.31	▲ 0.01	—
	季節調整値	1.26	1.29	1.31	—	▲ 0.03
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.79	1.80	1.73	0.06	—
	季節調整値	1.74	1.78	1.80	—	▲ 0.04
	8 就職率(5/2×100) (%)	52.0	35.3	49.5	2.5	
9 充足率 (%)	28.1	18.8	27.3	0.8		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,281	21,122	23,110	▲ 3.6	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,829	5,485	6,538	▲ 10.8	
	12 月間有効求人数 (人)	26,806	25,827	28,052	▲ 4.4	
	13 新規求人数 (人)	9,637	9,724	10,719	▲ 10.1	
	14 就職件数 (件)	2,887	1,889	3,094	▲ 6.7	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.20	1.22	1.21	▲ 0.01	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.65	1.77	1.64	0.01	
	17 就職率(14/11×100) (%)	49.5	34.4	47.3	2.2	
	18 充足率 (%)	29.0	18.6	28.0	1.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成31年3月

年 月		31年 3月	31年 2月	30年 3月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,797	14,058	15,852	▲ 6.7
	2 新規求職申込件数 (件)	4,010	3,838	4,574	▲ 12.3
	3 月間有効求人数 (人)	17,289	17,017	17,933	▲ 3.6
	4 新規求人数 (人)	6,094	6,319	6,812	▲ 10.5
	5 就職件数 (件)	1,773	1,267	1,820	▲ 2.6
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.21	1.13	0.04
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.52	1.65	1.49	0.03
	8 就職率(5/2×100) (%)	44.2	33.0	39.8	4.4
	9 充足率 (%)	28.2	19.1	25.9	2.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,916	12,877	13,182	▲ 2.0
	11 新規求人数 (人)	4,479	4,561	4,981	▲ 10.1
	12 就職件数 (件)	1,191	947	1,162	2.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.87	0.92	0.83	0.04
	14 充足率 (%)	25.8	19.8	22.8	3.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,484	7,064	7,258	3.1
	16 新規求職申込件数 (件)	1,819	1,647	1,964	▲ 7.4
	17 月間有効求人数 (人)	9,517	8,810	10,119	▲ 5.9
	18 新規求人数 (人)	3,543	3,405	3,907	▲ 9.3
	19 就職件数 (件)	1,114	622	1,274	▲ 12.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.27	1.25	1.39	▲ 0.12
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.95	2.07	1.99	▲ 0.04
	22 就職率(19/16×100) (%)	61.2	37.8	64.9	▲ 3.7
	23 充足率 (%)	30.4	17.6	31.7	▲ 1.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成31年3月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	346	236	110	18.5	12.4	34.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	7	0	75.0	75.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,503	1,460	43	-0.2	0.4	-17.3
	06 総合工事業	873	854	19	12.8	16.0	-50.0
	E 製造業 (09~32)	741	583	158	-21.0	-16.1	-35.0
	09 食料品製造業	316	229	87	-4.2	3.2	-19.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	12	1	-48.0	-42.9	-75.0
	11 繊維工業	52	38	14	-31.6	-29.6	-36.4
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	32	32	0	88.2	100.0	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	-66.7	-66.7	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	16	6	-8.3	23.1	-45.5
	15 印刷・同関連業	22	14	8	69.2	75.0	60.0
	16 化学工業	4	2	2	0.0	-50.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	300.0	300.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	5	1	20.0	0.0	-
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	-83.3	-83.3	-
	21 窯業・土石製品製造業	34	32	2	47.8	60.0	-33.3
	22 鉄鋼業	11	11	0	-15.4	0.0	-
	23 非鉄金属製造業	4	3	1	-55.6	-57.1	-50.0
	24 金属製品製造業	81	75	6	-37.2	-38.0	-25.0
	25 はん用機械器具製造業	13	13	0	-23.5	0.0	-
	26 生産用機械器具製造業	10	7	3	-41.2	-46.2	-25.0
	27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-66.7	-61.5	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	27	8	-58.8	-60.3	-52.9
	29 電気機械器具製造業	37	26	11	-35.1	4.0	-65.6
	30 情報通信機械器具製造業	12	7	5	-42.9	75.0	-70.6
	31 輸送用機械器具製造業	20	18	2	-47.4	-51.4	100.0
	20, 32 その他の製造業	5	4	1	-28.6	-42.9	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	16	4	12	23.1	100.0	9.1
	G 情報通信業 (37~41)	89	67	22	-31.0	-20.2	-51.1
	39 情報サービス業	68	50	18	-35.8	-24.2	-55.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	518	443	75	-13.1	-5.3	-41.4	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,626	749	877	-20.8	-13.2	-26.4	
50~55 卸売業	292	210	82	-20.4	-17.6	-26.8	
56~61 小売業	1,334	539	795	-20.9	-11.3	-26.3	
56 各種商品小売業	105	3	102	-61.1	50.0	-61.9	
J 金融業, 保険業 (62~67)	27	16	11	-50.9	-54.3	-45.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	93	52	41	-10.6	15.6	-30.5	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	209	164	45	40.3	72.6	-16.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	932	266	666	-3.1	-17.6	4.2	
76 飲食店	615	156	459	-5.2	-16.6	-0.6	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	368	155	213	-7.1	4.7	-14.1	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	210	85	125	-19.5	-39.7	4.2	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,448	1,473	975	-14.9	-20.6	-4.5	
83 医療業	685	455	230	-20.9	-29.5	4.1	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,750	1,006	744	-12.7	-16.5	-6.9	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	93	52	41	60.3	62.5	57.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,463	903	560	7.8	3.4	15.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	442	387	55	5.2	4.9	7.8	
92 その他の事業サービス業	826	370	456	17.2	13.8	20.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	326	97	229	-0.9	-17.1	8.0	
合 計	11,015	6,812	4,203	-8.8	-8.5	-9.3	
規模別	29人以下	7,509	4,677	2,832	-8.8	-6.7	-12.2
	30~99人	2,417	1,411	1,006	-1.0	-7.4	9.7
	100~299人	851	577	274	-19.2	-14.0	-28.3
	300~499人	100	66	34	-15.3	-17.5	-10.5
	500~999人	91	52	39	-18.8	6.1	-38.1
1,000人以上	47	29	18	-60.5	-73.4	80.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成31年3月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	236	186	50	12.4	23.2	-15.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	5	2	75.0	25.0	-
D 建設業 (06~08)	1,460	1,357	103	0.4	-2.4	60.9
06 総合工事業	854	803	51	16.0	13.1	96.2
E 製造業 (09~32)	583	522	61	-16.1	-21.5	103.3
09 食料品製造業	229	196	33	3.2	-3.0	65.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	3	-42.9	-55.0	200.0
11 繊維工業	38	38	0	-29.6	-29.6	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	32	32	0	100.0	100.0	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-66.7	-66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	16	0	23.1	33.3	-
15 印刷・同梱連業	14	14	0	75.0	75.0	-
16 化学工業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	300.0	300.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	0.0	66.7	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-83.3	-83.3	-
21 窯業・土石製品製造業	32	27	5	60.0	35.0	-
22 鉄鋼業	11	11	0	0.0	10.0	-
23 非鉄金属製造業	3	3	0	-57.1	-57.1	-
24 金属製品製造業	75	75	0	-38.0	-36.4	-
25 はん用機械器具製造業	13	13	0	0.0	0.0	-
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	-46.2	-46.2	-
27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-61.5	-61.5	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	25	2	-60.3	-63.2	-
29 電気機械器具製造業	26	8	18	4.0	-65.2	800.0
30 情報通信機械器具製造業	7	7	0	75.0	75.0	-
31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	-51.4	-51.4	-
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-42.9	-42.9	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	2	2	100.0	-	0.0
G 情報通信業 (37~41)	67	60	7	-20.2	-11.8	-56.3
39 情報サービス業	50	44	6	-24.2	-12.0	-62.5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	443	438	5	-5.3	-4.2	-54.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	749	699	50	-13.2	-14.2	4.2
50~55 卸売業	210	198	12	-17.6	-17.5	-20.0
56~61 小売業	539	501	38	-11.3	-12.9	15.2
56 各種商品小売業	3	1	2	50.0	0.0	100.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	16	12	4	-54.3	-61.3	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	52	49	3	15.6	8.9	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	164	135	29	72.6	53.4	314.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	266	255	11	-17.6	-16.4	-38.9
76 飲食店	156	154	2	-16.6	-14.9	-66.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	155	145	10	4.7	5.1	0.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	85	81	4	-39.7	-37.2	-66.7
P 医療, 福祉 (83~85)	1,473	1,402	71	-20.6	-20.1	-29.7
83 医療業	455	410	45	-29.5	-30.4	-19.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,006	983	23	-16.5	-15.3	-48.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	52	26	26	62.5	-7.1	550.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	903	644	259	3.4	0.6	11.2
91 職業紹介・労働者派遣業	387	158	229	4.9	-10.2	18.7
92 その他の事業サービス業	370	344	26	13.8	20.3	-33.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	97	76	21	-17.1	-26.2	50.0
合計	6,812	6,094	718	-8.5	-10.5	13.4
規模別						
29人以下	4,677	4,167	510	-6.7	-8.4	9.7
30~99人	1,411	1,328	83	-7.4	-10.9	151.5
100~299人	577	503	74	-14.0	-15.9	1.4
300~499人	66	49	17	-17.5	-37.2	750.0
500~999人	52	28	24	6.1	16.7	-4.0
1,000人以上	29	19	10	-73.4	-81.7	100.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年3月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
30年 1月	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 0.1	4.5	1.31	1.14	▲ 0.0	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 2.7	1.79	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 0.2	3.6	1.31	1.28	0.6	▲ 13.1	2.5	3.1	1.82	1.84	▲ 16.9
3月	0.1	▲ 5.9	0.2	2.2	1.31	1.31	0.4	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 1.0	1.80	1.73	▲ 6.8
4月	0.2	▲ 5.3	▲ 0.9	1.5	1.30	1.22	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.2	1.77	1.44	▲ 9.7
5月	0.6	▲ 2.6	0.5	2.6	1.29	1.23	1.5	▲ 0.5	1.4	1.1	1.77	1.74	0.0
6月	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	1.29	1.25	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 0.5	▲ 2.8	0.2	0.1	1.29	1.29	0.8	▲ 4.8	0.3	▲ 2.8	1.78	1.94	▲ 0.5
8月	0.3	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	1.30	1.37	▲ 0.0	▲ 6.6	1.9	▲ 0.7	1.82	2.20	▲ 11.9
9月	0.2	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 2.5	1.29	1.43	▲ 1.6	▲ 12.8	▲ 1.9	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.2	▲ 0.8	1.0	1.5	1.30	1.47	3.5	3.5	▲ 0.5	4.1	1.74	2.09	▲ 2.5
11月	0.2	▲ 0.2	2.0	3.2	1.32	1.44	▲ 2.1	▲ 1.9	5.8	2.4	1.88	2.08	4.0
12月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	1.31	1.22	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 9.7	1.79	1.27	▲ 10.3
31年 1月	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	0.2	1.35	1.18	▲ 6.8	▲ 8.7	3.4	0.6	1.99	1.59	▲ 4.9
2月	1.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 2.8	1.29	1.27	7.1	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.8	1.78	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 4.6	1.26	1.30	▲ 6.1	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 8.8	1.74	1.79	▲ 7.3
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年3月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値		前月比
30年	1月	30,797	▲ 0.1	23,493	▲ 0.4	1.31	11,335	▲ 5.8	6,329	▲ 0.0	1.79
	2月	30,733	▲ 0.2	23,464	▲ 0.1	1.31	11,620	2.5	6,369	0.6	1.82
	3月	30,792	0.2	23,493	0.1	1.31	11,475	▲ 1.2	6,392	0.4	1.80
	4月	30,521	▲ 0.9	23,542	0.2	1.30	11,324	▲ 1.3	6,383	▲ 0.1	1.77
	5月	30,663	0.5	23,686	0.6	1.29	11,478	1.4	6,480	1.5	1.77
	6月	30,450	▲ 0.7	23,680	▲ 0.0	1.29	11,200	▲ 2.4	6,262	▲ 3.4	1.79
	7月	30,496	0.2	23,570	▲ 0.5	1.29	11,239	0.3	6,309	0.8	1.78
	8月	30,430	▲ 0.2	23,488	▲ 0.3	1.30	11,453	1.9	6,307	▲ 0.0	1.82
	9月	30,285	▲ 0.5	23,535	0.2	1.29	11,231	▲ 1.9	6,203	▲ 1.6	1.81
	10月	30,587	1.0	23,591	0.2	1.30	11,178	▲ 0.5	6,419	3.5	1.74
	11月	31,195	2.0	23,629	0.2	1.32	11,824	5.8	6,284	▲ 2.1	1.88
	12月	30,836	▲ 1.2	23,527	▲ 0.4	1.31	11,082	▲ 6.3	6,184	▲ 1.6	1.79
31年	1月	30,773	▲ 0.2	22,811	▲ 3.0	1.35	11,464	3.4	5,764	▲ 6.8	1.99
	2月	29,886	▲ 2.9	23,110	1.3	1.29	10,971	▲ 4.3	6,173	7.1	1.78
	3月	28,787	▲ 3.7	22,835	▲ 1.2	1.26	10,059	▲ 8.3	5,794	▲ 6.1	1.74
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成31年3月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	3月実績	累計	進捗率	30年度 目標	3月実績	累計	進捗率	30年度 目標	2月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,887	25,445	95.2%	25,423	2,798	24,426	96.1%	6,873	521	7,367	107.2%
青森所	6,309	634	5,641	89.4%	6,412	661	5,829	90.9%	2,057	138	2,016	98.0%
八戸所	6,096	708	5,926	97.2%	5,839	667	5,750	98.5%	1,470	141	1,746	118.8%
弘前所	4,942	546	4,753	96.2%	5,296	588	5,257	99.3%	1,136	68	1,193	105.0%
むつ所	1,220	153	1,318	108.0%	1,113	135	1,161	104.3%	289	30	329	113.8%
野辺地所	840	72	791	94.2%	1,109	105	975	87.9%	244	15	244	100.0%
五所川原所	2,450	264	2,353	96.0%	1,805	222	1,860	103.0%	562	58	706	125.6%
三沢所	3,150	340	3,115	98.9%	2,675	309	2,642	98.8%	706	40	740	104.8%
黒石所	1,727	170	1,548	89.6%	1,174	111	952	81.1%	409	31	393	96.1%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。